平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名　株式会社ハマキョウレックス　　上場取引所　東
コード番号　9037　URL　http://www.hamakyorex.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役会長　（氏名）大須賀 正孝
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長 管理本部長 兼経営企画室長　（氏名）大須賀 秀徳　TEL 053-444-0054
四半期報告書提出予定日　平成20年8月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	20,277	—	1,089	—	1,135	—	562	—
20年3月期第1四半期	20,746	4.1	653	26.1	620	21.3	311	11.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	67.38	—
20年3月期第1四半期	37.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	74,836	18,097	20.9	1,873.08
20年3月期	74,810	17,584	20.3	1,817.69

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 15,648百万円　20年3月期 15,185百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	15.00	—	15.00	30.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,700	—	1,850	—	1,650	—	840	—	100.55
通期	86,500	3.6	4,300	27.6	4,000	27.8	2,000	33.7	239.40

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 8,356,000株　20年3月期 8,356,000株
　② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 1,828株　20年3月期 1,734株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 8,354,204株　20年3月期第1四半期 8,354,343株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報･財務諸表等】

１．　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国経済は、米国経済後退懸念、原油価格高騰及び諸原材料の値上がりなどにより、景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。

当業界におきましても、原油価格高騰による燃料費の上昇、人材確保難等の不透明感が払拭されない状況であります。

こうした中、当企業グループの第１四半期は、営業収益202億77百万円（前年同期比2.3％減)、営業利益10億89百万円（同66.8％増)、経常利益11億35百万円（同83.0％増)、四半期純利益５億62百万円（同80.8％増）と大幅な増益になりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第１四半期の営業収益は89億64百万円(前年同期比6.7％増)となり、営業利益は９億54百万円(同28.8％増)となりました。

営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に新規稼動したセンターのフル寄与と、当第１四半期までに新規稼動した各センターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当第１四半期において４社（７センター）の物流を新たに受託し、既に稼動しております。前連結会計年度に受託いたしました２社につきましては、８月、10月の稼働を目指し準備を進めております。

（貨物自動車運送事業)

当第１四半期の営業収益は113億13百万円(前年同期比8.4％減)、営業利益は前年同期比２億22百万円増加し１億34百万円となりました。

平成19年９月より行った４つの柱(①給与体系の変更、②幹線輸送系統の抜本的見直し、③運賃是正、④セールスドライバーの稼働率アップ)を中心とした近物レックス㈱の経営改善の結果、人件費、外注費、有料道路代等の削減により、同社の営業利益は前年同期比約２億50百万円回復いたしました。原油価格高騰の影響につきましては、同社での幹線輸送系統の見直しにより使用量の圧縮を図ってまいりましたが、燃料費は前年同期比96百万円の増加となりました。

燃料費高騰の対策として、平成20年５月より週末に集荷した荷物を着日ごとに選別し、幹線便の絞り込みを行うことで幹線便の集約を実施しております。これにより月額約13百万の幹線輸送経費を削減しております。その他の取組みとして、平成20年７月より燃料サーチャージ制の導入を行い、利益確保に取組んでおります。

平成20年２月より実施している、同社社長をはじめとする不採算店所・大規模店所の訪問も継続して実施しており、各店所ごとの改善も進めております。また、当期は各店所ごとに作成した予算と実績の検証を行い、その内容を毎月本社で行なわれる収支検討会で発表し、全員参加で予算達成に向け取組んでおります。

近物レックス㈱における今期のスローガンを前年に引続き、「基本の徹底・日々実行」としております。同社における４つの柱を中心とする経営改善の取組みは引続き行われており、今期は更にスピード感をもって、全員参加での収支改善への取組みを行ってまいります。

２．　連結財政状態に関する定性的情報

当企業グループの当第1四半期の総資産は前連結会計年度末比26百万円増加し748億36百万円となりました。これは主に固定資産において、新規センター（神戸）の設備投資により５億54百万円増加し、受取手形及び売掛金が４億18百万円減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比４億85百万円減少し、567億39百万円となりました。これは主に、未払法人税等が３億61百万円、支払手形及び買掛金が１億61百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比５億12百万円増加し、180億97百万円となりました。これは主に、四半期純利益５億62百万円の計上と剰余金の配当による減少１億16百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.3％から20.9％へと増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、７億54百万円となりました。主な増収要因は、税金等調整前四半期純利益11億35百万円、減価償却費４億83百万円、売上債権の増減額３億61百万円であり、主な減収要因は、法人税等の支払額８億31百万円、賞与引当金の増減額２億16百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、７億87百万円の資金使用となりました。主な内容といたしましては、有形固定資産の取得による支出６億37百万円であり、うち主要なものといたしましては、神戸センター建設に係る支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億50百万円の支出となりました。主な内容といたしましては、設備投資等に伴う短期借入金の増加額が９億21百万円、長期借入金の返済による支出が９億88百万円、配当金の支払額が１億16百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は１億83百万円減少し、当第１四半期末残高は19億３百万円となりました。

３．　連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰、個人消費の落込み等により、景気の先行きは厳しく推移するものと思われます。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

通期の見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、１リットル当たりの単価１円の変動により、年間約38百万円の影響となります。また、借入金利変動による影響につきましては、金利0.1％の変動により、年間約26百万円の影響となります。

通期の見通しにつきましては、平成20年５月17日に公表いたしました数値に変更はございません。

（物流センター事業）

既存センターの計画を元に、当期稼動予定センター及び新規受託目標を勘案し、増収増益を見込んでおります

（貨物自動車運送事業）

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス㈱において、通期見通しの作成を従来のトップダウン方式からボトムアップ方式へと変更し、全員参加で作成しております。毎月行う収支検討会で分析検討を行い、収支改善へ向け取組んでおります。

同社における改善の取組内容は、２ページ「１.連結経営成績に関する定性的情報」をご覧下さい。

４．　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①　一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②　通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) その他

【定性的情報・財務諸表等】に記載の比較増減額及び対前年同四半期増減率は、当社が前年公表しました数値をもとに計算しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,675	2,219,588
受取手形及び売掛金	8,071,082	8,489,392
商品	10,197	9,060
貯蔵品	146,450	109,790
その他	1,355,763	1,151,031
貸倒引当金	△ 33,999	△ 36,501
流動資産合計	11,727,168	11,942,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,534,018	23,830,317
土地	32,398,950	32,398,950
その他	2,053,933	1,579,779
有形固定資産合計	57,986,902	57,809,047
無形固定資産	1,984,832	1,964,341
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,204,897	3,149,296
貸倒引当金	△ 67,085	△ 55,034
投資その他の資産合計	3,137,812	3,094,261
固定資産合計	63,109,546	62,867,651
資産合計	74,836,714	74,810,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,694,486	6,856,054
短期借入金	33,535,483	32,691,733
未払法人税等	501,570	863,128
賞与引当金	170,512	387,383
役員賞与引当金	11,340	45,360
その他	3,247,240	2,887,523
流動負債合計	44,160,633	43,731,182
固定負債		
長期借入金	5,150,401	5,996,091
退職給付引当金	5,461,617	5,515,898
役員退職慰労引当金	287,809	331,264
その他	1,679,038	1,650,924
固定負債合計	12,578,867	13,494,178
負債合計	56,739,500	57,225,360

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	7,707,089	7,261,121
自己株式	△ 6,174	△ 5,966
株主資本合計	15,697,369	15,251,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 49,330	△ 66,165
少数株主持分	2,449,175	2,399,208
純資産合計	18,097,214	17,584,652
負債純資産合計	74,836,714	74,810,013

(2) 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
営業収益	20,277,237
営業原価	18,663,704
営業総利益	1,613,533
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	9,549
役員報酬	104,931
給料及び手当	120,187
賞与引当金繰入額	16,307
退職給付費用	4,826
役員賞与引当金繰入額	11,340
役員退職慰労引当金繰入額	10,845
その他	246,031
販売費及び一般管理費合計	524,019
営業利益	1,089,514
営業外収益	
受取利息	2,461
受取配当金	17,351
デリバティブ評価益	57,954
負ののれん償却額	29,926
雑収入	106,246
営業外収益合計	213,940
営業外費用	
支払利息	140,474
雑損失	27,301
営業外費用合計	167,776
経常利益	1,135,678
税金等調整前四半期純利益	1,135,678
法人税、住民税及び事業税	466,869
法人税等調整額	26,120
法人税等合計	492,990
少数株主利益	79,760
四半期純利益	562,927

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,135,678
減価償却費	483,948
負ののれん償却額	△ 29,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 216,871
役員賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 34,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 54,281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,454
受取利息及び受取配当金	△ 19,813
支払利息	140,474
売上債権の増減額(△は増加)	361,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 161,567
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 144,427
その他資産及び負債の増減額	279,177
その他	△16,563
小計	1,689,469
利息及び配当金の受取額	18,898
利息の支払額	△ 128,967
法人税等の支払額	△ 831,810
法人税等の還付額	6,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 247,650
定期預金の払戻しによる収入	106,000
有形固定資産の取得による支出	△ 637,717
有形固定資産の売却による収入	52,907
無形固定資産の取得による支出	△ 14,144
投資有価証券の取得による支出	△ 2,715
差入敷金による支出	△ 48,309
敷金返還による収入	5,562
貸付けによる支出	△ 2,420
その他	906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	921,901
長期借入れによる収入	65,000
長期借入金の返済による支出	△ 988,841
自己株式の取得及び売却による支出	△ 208
配当金の支払額	△ 116,959
少数株主への配当金の支払額	△ 31,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 183,563
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,197

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第１四半期（ 自 平成20年４月1日　至 平成20年６月30日 ）

	物流センター事業（千円）	貨物自動車運送事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,964,127	11,313,109	20,277,237	(—)	20,277,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,512	282,066	296,578	(296,578)	—
計	8,978,640	11,595,176	20,573,816	(296,578)	20,277,237
営業費用	8,024,017	11,460,584	19,484,602	(296,878)	19,187,723
営業利益	954,622	134,591	1,089,214	300	1,089,514

（注）１．事業区分は、営業収益集計区分によっております。

２．各事業の主な内容

(1) 物流センター事業　… センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業 … 一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

３．　通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

② 所在地別セグメント情報

当第１四半期、前第１四半期及び前連結会計年度において、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

③ 海 外 営 業 収 益

当第１四半期、前第１四半期及び前連結会計年度において、海外営業収益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1)（要約）四半期連結損益計算書

（単位:千円）

科　　目	前第１四半期 自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日	
	金額	百分比
		%
Ⅰ　営業収益	20,746,218	100.0
Ⅱ　営業原価	19,557,440	94.30
営業総利益	1,188,778	5.70
Ⅲ　販売費及び一般管理費		
1　役員報酬	101,613	
2　給料手当	130,461	
3　賞与引当金繰入額	17,391	
4　役員賞与引当金繰入額	10,967	
5　退職給付費用	3,341	
6　役員退職慰労引当金繰入額	9,743	
7　その他	262,152	
販売費及び一般管理費計	535,670	2.60
営業利益	653,108	3.10
Ⅳ　営業外収益		
1　受取配当金	18,300	
2　受取賃貸料	—	
3　受取手数料	13,643	
4　負ののれん償却額	29,926	
5　原油スワップ評価益	17,478	
6　その他	36,401	
営業外収益計	115,750	0.60
Ⅴ　営業外費用		
1　支払利息	130,795	
2　その他	17,571	
営業外費用計	148,367	0.70
経常利益	620,491	3.0
Ⅵ　特別利益	—	—
Ⅶ　特別損失		
1　役員退職慰労金	—	
2　子会社株式売却損	10,245	
3　その他	—	
特別損失計	10,245	0.10
税金等調整前四半期(当期)純利益	610,245	2.90
法人税等	284,818	1.40
少数株主利益	14,088	0.0
四半期(当期)純利益	311,338	1.50

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科　　目	前第１四半期 自　平成19年４月１日 至　平成19年６月30日
	金　　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前四半期(当期)純利益	610,245
2　減価償却費	532,537
3　負ののれん償却額	△29,926
4　賞与引当金の増減額(減少は△)	249,312
5　役員賞与引当金の増減額(減少は△)	△24,027
6　退職給付引当金の増減額(減少は△)	△81,573
7　役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	3,212
8　受取利息及び受取配当金	△18,618
9　支払利息	130,795
10　売上債権の増減額(増加は△)	△144,978
11　仕入債務の増減額(減少は△)	△11,571
12　未払消費税等の増減額(減少は△)	84,607
13　その他資産及び負債の増減額	153,661
14　その他	14,882
小計	1,468,559
15　利息及び配当金の受取額	18,618
16　利息の支払額	△123,040
17　法人税等の支払額	△837,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,688
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入による支出	△117,652
2　定期預金の払戻による収入	126,002
3　有形固定資産の取得による支出	△611,609
4　有形固定資産の売却による収入	9,648
5　無形固定資産の取得による支出	△62,019
6　投資有価証券の取得による支出	△954
7　連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,206
8　その他	△28,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,077
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　短期借入金の純増減額(減少は△)	1,205,131
2　長期借入金の返済による支出	△944,317
3　自己株式の取得及び売却による収支	△125
4　配当金の支払額	△116,961
5　少数株主への配当金の支払額	△41,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,307
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△82,081
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	1,770,634
Ⅶ　子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,688,553

(3) セグメント情報

①　事業の種類別セグメント情報

前第１四半期（ 自 平成19年4月1日　至 平成19年６月30日 ）

（単位：千円）

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,399,611	12,346,607	20,746,218	(―)	20,746,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,263	266,866	288,130	(288,130)	(―)
計	8,420,875	12,613,474	21,034,349	(288,130)	20,746,218
営業費用	7,679,494	12,701,746	20,381,240	(288,130)	20,093,110
営業利益又は営業損失（△）	741,380	△88,272	653,108	―	653,108

（注）１．事業区分は、営業収益集計区分によっております。

２．各事業の主な内容

(1) 物流センター事業　… センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業 … 一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

②　所在地別セグメント情報

前第１四半期及び前連結会計年度において、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

③　海外営業収益

前第１四半期及び前連結会計年度において、海外営業収益はありません。